

宝塚市内の温室効果ガス排出量について（2017年度確報値※）

※「確報値」については、確定した統計データに基づいて算定した温室効果ガス排出量ですが、今後、各種統計データの修正、算定方法の見直し等により、変更される場合があります。

1 温室効果ガス排出量の推移

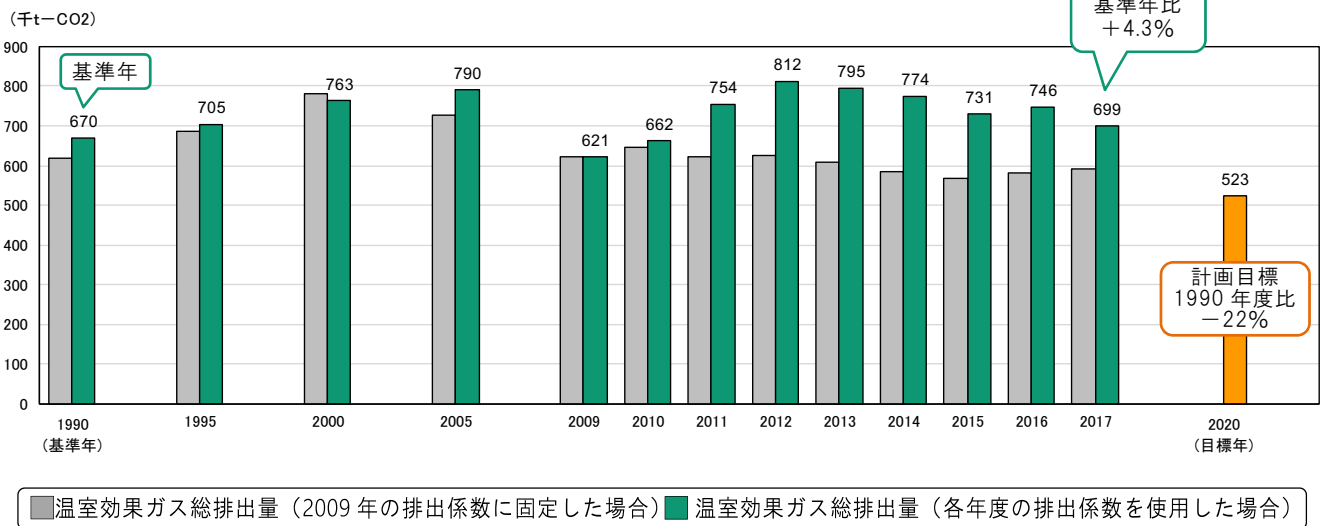
2017年度の温室効果ガス排出量:69万9千トン
(基準年比+4.3%)

宝塚市内の温室効果ガス排出量は、基準年（1990年度）以降、増減を繰り返しながらも2005年度頃まで増加傾向にありました。各年度の排出係数を使用した場合の排出量は、2009年度に景気後退の影響もあり減少しましたが、2010年度には景気回復に伴って増加に転じました。

2011年度以降は、東日本大震災の影響によりエネルギー消費量は減少したものの、電力の排出係数※が高くなったことで排出量は増加しています。2013年度以降は、電力の排出係数がさらに高くなりましたが、省エネなどによるエネルギー消費量の減少が上回り、減少に転じています。

2017年度には、排出量が最も多かった2012年度と比べると13.9%減少（基準年比では4.3%増加）しています。

宝塚市内の温室効果ガス排出量の推移

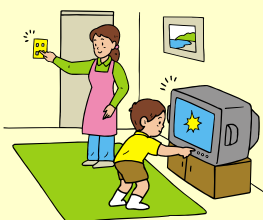


電力の排出係数とは

電力の排出係数とは、各電力事業者が一定の電力を作り出す際にどれだけ二酸化炭素(CO2)を排出したかを表す指標です。

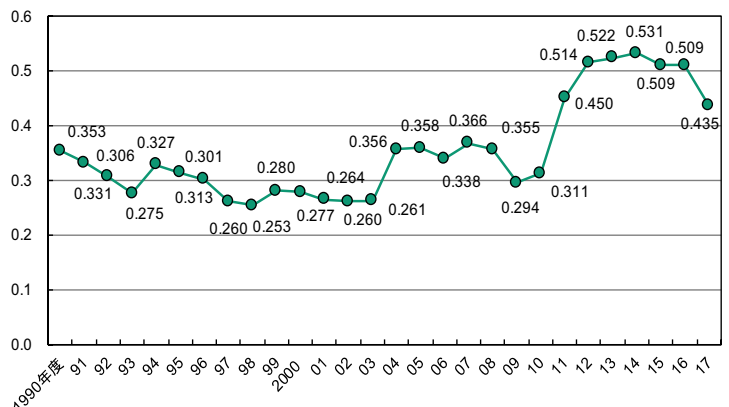
火力発電は化石燃料を燃やして発電するため、火力発電の割合が高くなると排出係数は高くなります。

私たちの取り組みとしては排出係数に関わらず、普段の省エネ行動により、電気使用量を削減していくことが大切です。



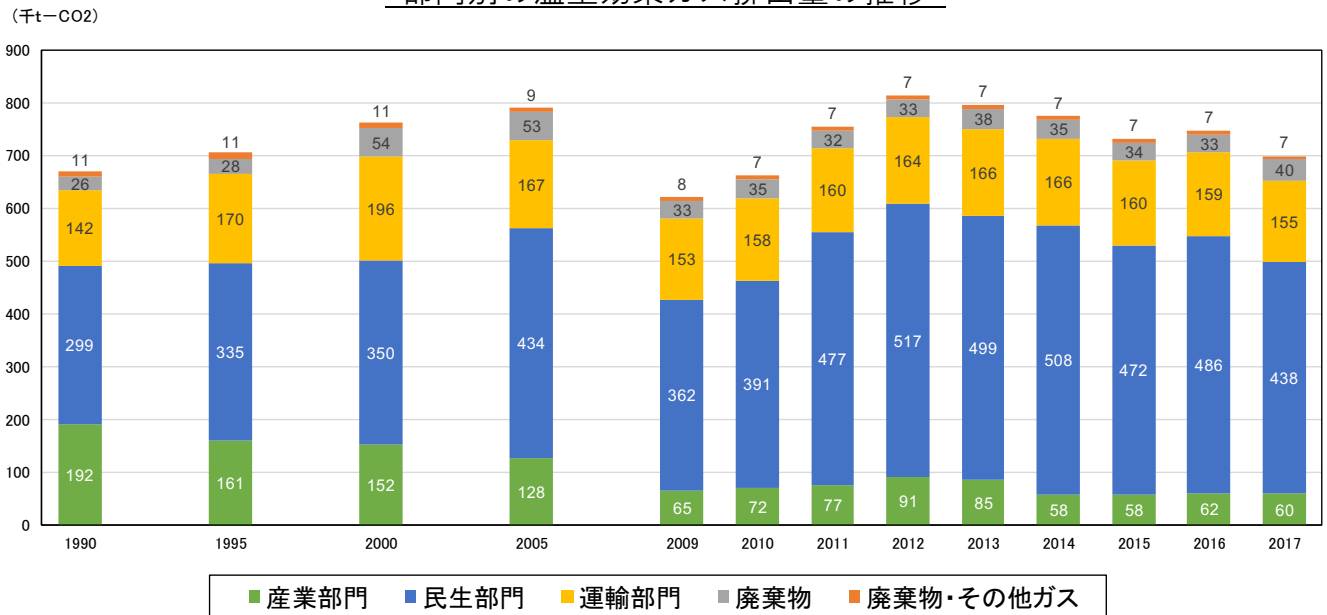
関西電力の排出係数の推移

電力の排出係数 (kg-CO2/kWh)

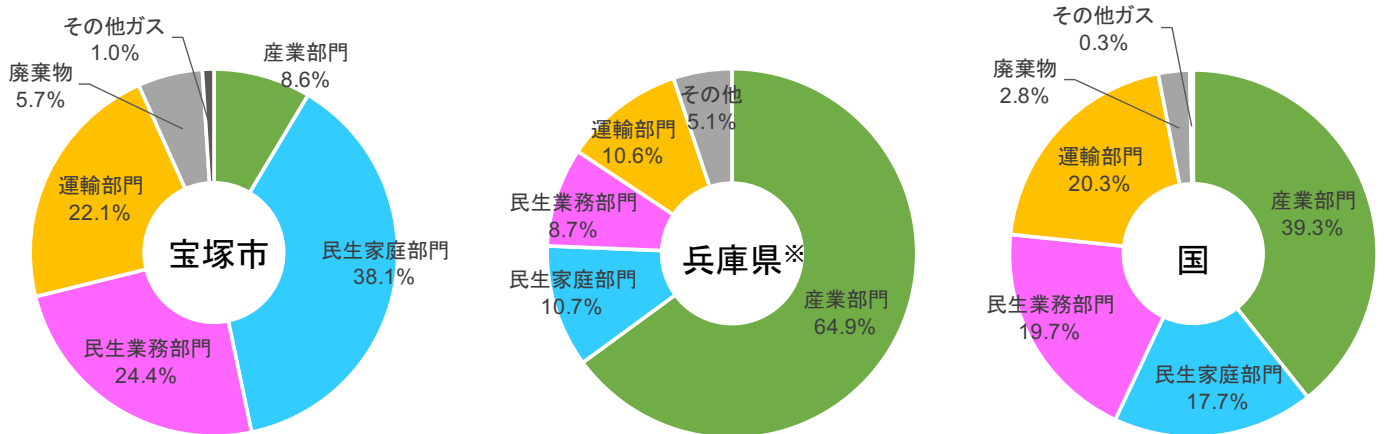


2 部門別の排出量

部門別の温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量の構成割合（2017年度）



※兵庫県は2016年度の温室効果ガス排出量(速報値)をもとに作成

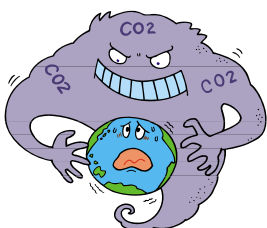
宝塚市の2017年度の温室効果ガスの構成割合をみると、民生家庭部門の割合が全体の約40%を占めており、国や兵庫県と比べて高いのが特徴です。

部門別の排出量では基準年（1990年度）と比べると、民生家庭部門で52.6%増加、民生業務部門で36.8%増加、運輸部門で9.2%増加、廃棄物で53.8%増加となっています。

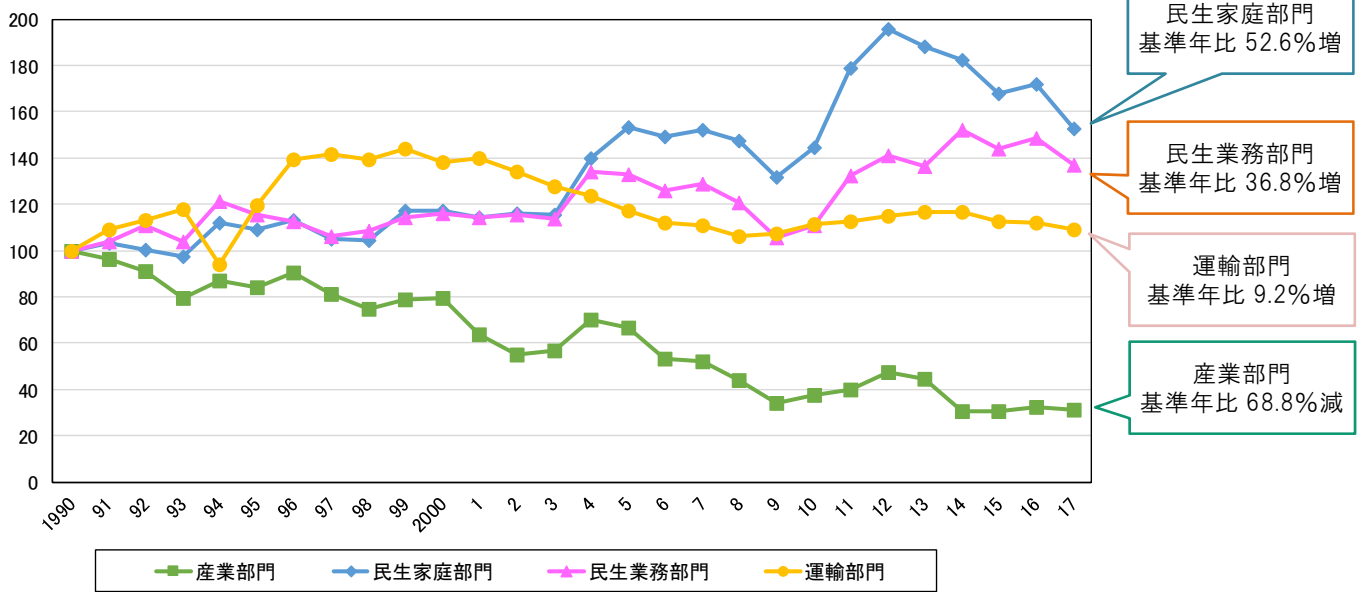
一方、産業部門では基準年から68.8%減少、その他ガスでも36.4%減少しています。

部門別の温室効果ガス排出量

部門	1990年度 (基準年)	2017年度	
		排出量	基準年比
産業部門	192	60	68.8%減少
民生家庭部門	175	267	52.6%増加
民生業務部門	125	171	36.8%増加
運輸部門	142	155	9.2%増加
廃棄物	26	40	53.8%増加
その他ガス	11	7	36.4%減少



主要4部門排出量の増減状況（1990年度を100とした場合の推移）



部門別排出量（主要4部門）の増減要因（2017年度）

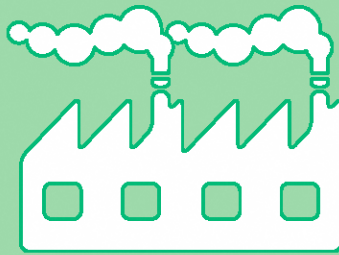
各部門について、エネルギー消費に関する活動指標（製造品出荷額等、電力需要量、延床面積、自動車保有台数等）の動向をみることで増減要因を分析しました。

産業部門 （主に事業所・工場（製造業）など）

基準年度以降、わずかな増減を繰り返しながら全体として減少傾向を示しています。

産業部門は、景気の動向、地震等の災害に大きく左右されるのが特徴です。

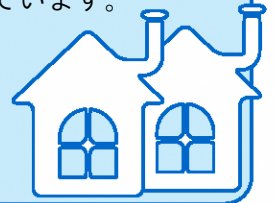
2017年度は、2016年度比で製造品出荷額等が11.4%、エネルギー消費量が2.6%増加したが、一方で、都市ガスの消費量が2.3%減少、電気の排出係数が14.5%減少したことで、産業部門の排出量は前年度比で3.4%減少しています。



民生家庭部門 （主に住宅など）

基準年度以降、増減を繰り返しながら増加傾向を示しています。近年の傾向としては、2009年度から2012年度にかけて増加傾向を示していたが、2012年度をピークに減少に転じています。

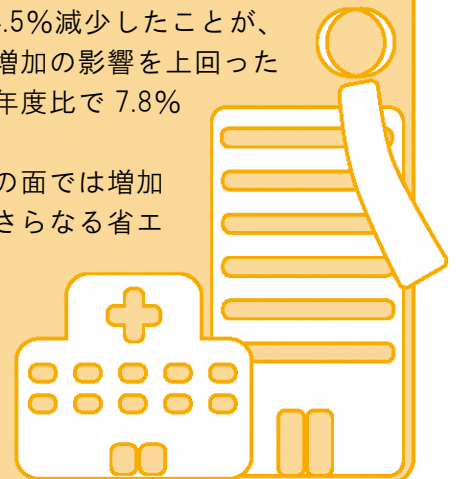
2017年度は、2016年度比で電力需要が2.5%減少、電気の排出係数が減少したことで排出量が11.1%減少しています。



民生業務部門 （主に店舗・デパート・病院など）

2017年度は、2016年度比で延床面積が2.2%、エネルギー消費量が1.0%増加したが、一方で、電気の排出係数が14.5%減少したことが、エネルギー消費量の増加の影響を上回ったことで、排出量は前年度比で7.8%減少しています。

エネルギー消費量の面では増加傾向にあることからさらなる省エネ化を促進していく必要があります。



運輸部門 （主に人、物の移動・輸送・運搬など）

2017年度は、2016年度比で軽自動車を中心に保有台数が増加しているが、車種単体の燃費が昨年度以上に改善し、さらに電気の排出係数が減少したことにより自動車、鉄道由来のそれぞれの排出量の合計は前年度比で2.3%減少しています。

